

No1. 買い手支援型 – 経営資源の引継ぎを実現させるための支援 –

業種 サービス業 本社所在地 近畿地方 事業内容 ITサービス業、広告代理店業 資本金 10百万円超 従業員数 非開示 代表者(年齢) 20代(28歳)

引継ぎに係る取組の内容

経営資源の引継ぎの実施目的

- 当社はITサービスの提供や広告代理店（HP制作含む）事業・Web集客の支援事業を行っており、特に学習塾の顧客が多く、豊富な集客ノウハウを有する
- 買収を検討している企業は、学習塾を営んでいるが、Web集客が上手くいっておらず、また小学校におけるプログラミング学習の必修化などIT化する教育に対応できず引継ぎ先を探していた
- 対象会社に対して当社の集客ノウハウとIT技術を提供することにより学習塾の発展と当社サービスの更なる拡充・拡大と技術向上ができると考え引継ぎに取り組むこととした

支援の種類	引継ぎの形態	引継ぎの完了時期
買い手支援	株式譲渡	2020年12月

譲受先（相手先）を知ったきっかけ	引継ぎを決めた理由
<ul style="list-style-type: none"> • 既取引のある金融機関からの紹介/営業 	<ul style="list-style-type: none"> • 教育業界では小学校でプログラミング学習が必修化されるなどIT事業者との連携の必要性が上昇。当社の持つIT技術を教育に応用することでシナジーを得られると考えた

引継ぎにあたり実施した事項	譲受先（相手先）とのコミュニケーションの詳細
<ul style="list-style-type: none"> • 取引先（生徒）を引き継ぐにあたっての事前準備として、料金やプログラミング内容の精査を重点的に実施した 	<ul style="list-style-type: none"> • 顔合わせ以降は、相対でコミュニケーションを取りクロージングまで至った

引き継ぎに取り組むにあたり苦労したこと

- M&Aの経験がなかったため、税務・法務面での留意事項が自社単独ではわからなかったものの、外部専門家へ相談しながら取り組むことができた。
- 引継ぎ実施後の生徒への通知やケアに気を遣った。

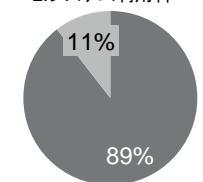
外部専門家による支援の内容

外部専門家等の業種	外部専門家等から受けた支援の内容
外部事業会社	事前相談 → 着手 → 交渉 → DD → クロージング <ul style="list-style-type: none"> • 簡易DD • クロージング関係書類の作成
支援を受けた経緯	
Webでの検索	

譲受先（相手先）概要

地方	近畿地方
業種	教育業
従業員数	5名弱

補助対象経費の内訳

経費の内訳	補助金の使途
2.システム利用料  11% 89% 1.外注費	1. 外注費： M&A成立までの事務業務請負費 2. システム利用料： システム利用に係るM&A成約手数料

引継ぎによる地域経済への貢献

引継ぎによる地域の需要及び雇用の維持・創出	引継ぎによるシナジーを活かした経営革新等の予定
<ul style="list-style-type: none"> • 対象会社の従業員は、そのまま雇用を維持。処遇についても可能な限り現行維持 • 対象会社の取引先(生徒)へは引継ぎ後もサービス提供を続けている 	<ul style="list-style-type: none"> • IT技術を教育に応用することで得られるシナジー(プログラミング教室等)については、2021年4月度より実施していく

経営資源の引継ぎを検討されている事業者の方へ

- 今回のような補助金があると、当社のような小規模企業でも積極手にM&Aに取り組めるため、是非有効に活用してほしい。

No2. 買い手支援型 – 経営資源の引継ぎを実現させるための支援 –

業種 小売業

本社所在地 東北地方

事業内容 視聴覚補助具の製造・販売

資本金 18百万円超

従業員数 5名弱

代表者(年齢) 40代(49歳)

引継ぎに係る取組の内容

経営資源の引継ぎの実施目的

- メガネ小売（フランチャイズ）7店舗、幼児教室4店舗を運営
- 地域で経営難や後継者不在に悩む企業の課題解決に取り組んでおり、過去、子会社として食肉卸売業を事業承継済
- 経営資源の引継ぎにあたっては、譲受候補企業の経営者が条件として挙げることの多い、従業員の雇用や取引先との取引の維持に配慮しながら、当社営業担当が多様な商材の提案活動ができるような地域商社を目指してシナジー効果を発現させていく

支援の種類

買い手支援

引継ぎの形態

株式譲渡

引継ぎの完了時期

2021年1月

譲受先（相手先）を知ったきっかけ

- Webによる検索

引継ぎを決めた理由

- 代表者が高齢で後継者が不在
- 対象会社の地域では、同業他社の相次ぐ廃業で、競合が僅少。当社の営業力による収益拡大が見込めると判断

引継ぎにあたり実施した事項

- 案件発掘を依頼するにあたり、自社の今後の成長戦略を立てた上で、外部専門家と相談を実施した

譲受先（相手先）とのコミュニケーションの詳細

- FAを通じてのコミュニケーションを実施した

引き継ぎに取り組むにあたり苦労したこと

- 引継ぎに取り組むにあたり、案件発掘と、正式検討を実施するかの検討に時間を要した
- 交渉事が多くある中で、補助金を受領するために成約まで計画通りに進めること
- 補助事業期間中に当初予定した経営資源の引継ぎが中止となり、再度案件の発掘からはじめることとなった（結果的に次の案件にて引継ぎの実現がなかった）

外部専門家による支援の内容

外部専門家等の業種

民間FA事業者

支援を受けた経緯

知人からの紹介

外部専門家等から受けた支援の内容

事前相談 → 着手 → 交渉 → DD → クロージング

- 事前相談
- 案件発掘
- 交渉全般

譲受先（相手先）概要

地方

東北地方

業種

電化製品販売・施工

従業員数

5名超

補助対象経費の内訳

経費の内訳

1. 委託費

100%

補助金の使途

- 委託費：M&A案件の発掘や調査、交渉費用

引継ぎによる地域経済への貢献

引継ぎによる地域の需要及び雇用の維持・創出

- 業務を隣県展開する事を通じて、地域の事業承継や経営改善等の課題解決を後押しし、取引拡大・雇用創出に寄与

引継ぎによるシナジーを活かした経営革新等の予定

- 株式取得により譲り受ける経営資源を活用して対象会社地域に支店を開設
- そのうえで地域課題解決型のコンサルティング業を隣県展開することを計画

経営資源の引継ぎを検討されている事業者の方へ

- 買い手と売り手がいないと成立しないものの、双方のニーズを満たす手段としてM&Aは最適だと思います。

No3. 買い手支援型 – 経営資源の引継ぎを実現させるための支援 –

業種 サービス業 本社所在地 中部地方 事業内容 飲食コンサルティング 資本金 非開示 従業員数 非開示 代表者(年齢) 30代(33歳)

引継ぎに係る取組の内容

経営資源の引継ぎの実施目的

- 国内外で飲食関連のマーケティングやマネジメント等のサービスを提供
- コロナの影響により契約先の売上減少に伴う契約の停止にあった。2020年6月以降は回復傾向にあるが、先行きが不安であるため、ノウハウを活かし飲食店経営に進出することを企図
- 対象会社からの経営資源引継ぎにより、対象会社の技術・雇用を確保し、迅速な事業開始を目指す

支援の種類	引継ぎの形態	引継ぎの完了時期
買い手支援	事業譲渡	2020年12月

譲受先(相手先)を知ったきっかけ	引継ぎを決めた理由
<ul style="list-style-type: none"> 会社顧問等の土業からの紹介/営業 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年代に対して美味しいチーズとお肉を提供しており、従業員は高いノウハウを有す EPA発効による欧州産チーズの仕入単価減から、将来のチーズ料理の需要増を見込む

引継ぎにあたり実施した事項	譲受先(相手先)とのコミュニケーションの詳細
<ul style="list-style-type: none"> 特にないが、引き継ぐ従業員にとって魅力的な会社であるように努力している 	<ul style="list-style-type: none"> FAを通じたコミュニケーションを実施

引き継ぎに取り組むにあたり苦労したこと

- M&Aで他社から事業を購入するのが初めてであったため、こういった書類や付随する手続きが必要になるのかわからず勉強しながらの引継ぎ推進となったこと
- 経営資源引継ぎ補助金の事務手引書やチェックリストにこれらの情報が分かり易く記載してあったため、助けられた

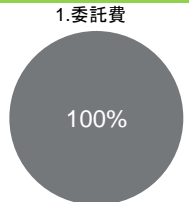
外部専門家による支援の内容

外部専門家等の業種	外部専門家等から受けた支援の内容
民間FA事業者	<p>事前相談 → 着手 → 交渉 → DD → クロージング</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易DD 交渉全般のサポート クロージングの事務対応
支援を受けた経緯	
会社顧問等の土業からの紹介/営業	

譲受先(相手先)概要

地方	中部地方
業種	美容業・飲食業
従業員数	10名超

補助対象経費の内訳

経費の内訳	補助金の使途
<p>1. 委託費</p>  <p>100%</p>	<p>1. 委託費： FA業者への業務委託費用（着手金、成功報酬、デューデリジェンス費用）</p>

引継ぎによる地域経済への貢献

引継ぎによる地域の需要及び雇用の維持・創出	引継ぎによるシナジーを活かした経営革新等の予定
<ul style="list-style-type: none"> 全ての従業員の雇用・処遇を維持 従業員の増加や新たな取組みとして売上目標達成によるインセンティブの支給を導入し従業員の満足度アップに繋げる予定 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングやマネジメントのノウハウを活かした店舗売上の向上、将来的な多店舗展開の検討

経営資源の引継ぎを検討されている事業者の方へ

- 小規模事業者であっても、事業の担い手はいるはずなので、手を挙げてほしいと思います。